

# ダイワ米国株主還元株 ツインαプレミアム (毎月分配型／年2回決算型)

## 運用報告書(全体版)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間(2015年10月20日～2020年10月16日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「UBS(CAY)USトータル・イールド・ファンド(USDカバードコール・クラス)」の受益証券(円建) ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

毎月分配型	第41期	(決算日)	2019年5月20日
	第42期	(決算日)	2019年6月18日
	第43期	(決算日)	2019年7月18日
	第44期	(決算日)	2019年8月19日
	第45期	(決算日)	2019年9月18日
年2回決算型 (作成対象期間)	第46期	(決算日)	2019年10月18日
	第8期	(決算日)	2019年10月18日
2019年4月19日～2019年10月18日			

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、継続的に株主還元を行なう米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2709>  
<2710>

毎月分配型

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI米国指数 (配当込み、円換算)		米ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
17期末(2017年5月18日)	8,159	120	0.7	11,110	2.2	111.06	1.7	0.0	97.6	1,331
18期末(2017年6月19日)	8,219	120	2.2	11,487	3.4	111.03	△ 0.0	0.0	98.7	1,415
19期末(2017年7月18日)	8,197	120	1.2	11,768	2.4	112.43	1.3	—	98.8	1,401
20期末(2017年8月18日)	7,816	120	△ 3.2	11,343	△ 3.6	109.47	△ 2.6	—	98.8	1,326
21期末(2017年9月19日)	7,926	120	2.9	11,931	5.2	111.46	1.8	—	98.9	1,328
22期末(2017年10月18日)	8,060	120	3.2	12,279	2.9	112.21	0.7	—	95.0	945
23期末(2017年11月20日)	8,024	120	1.0	12,404	1.0	112.19	△ 0.0	—	98.3	899
24期末(2017年12月18日)	8,222	120	4.0	12,941	4.3	112.76	0.5	—	98.1	957
25期末(2018年1月18日)	8,272	120	2.1	13,396	3.5	111.33	△ 1.3	—	98.5	1,021
26期末(2018年2月19日)	7,750	120	△ 4.9	12,510	△ 6.6	106.30	△ 4.5	—	98.3	1,008
27期末(2018年3月19日)	7,635	120	0.1	12,586	0.6	105.93	△ 0.3	—	97.7	976
28期末(2018年4月18日)	7,486	120	△ 0.4	12,541	△ 0.4	107.20	1.2	—	98.0	961
29期末(2018年5月18日)	7,645	120	3.7	13,071	4.2	110.95	3.5	—	95.7	995
30期末(2018年6月18日)	7,632	120	1.4	13,351	2.1	110.57	△ 0.3	—	94.1	1,661
31期末(2018年7月18日)	7,585	120	1.0	13,805	3.4	113.01	2.2	—	98.5	1,908
32期末(2018年8月20日)	7,504	120	0.5	13,709	△ 0.7	110.56	△ 2.2	—	98.6	2,398
33期末(2018年9月18日)	7,622	80	2.6	14,073	2.7	111.83	1.1	—	97.7	2,898
34期末(2018年10月18日)	7,267	80	△ 3.6	13,788	△ 2.0	112.70	0.8	—	98.3	2,855
35期末(2018年11月19日)	7,194	80	0.1	13,446	△ 2.5	112.73	0.0	—	98.7	2,913
36期末(2018年12月18日)	6,627	80	△ 6.8	12,543	△ 6.7	112.79	0.1	—	98.0	2,761
37期末(2019年1月18日)	6,622	80	1.1	12,636	0.7	109.39	△ 3.0	—	98.9	2,791
38期末(2019年2月18日)	6,875	80	5.0	13,484	6.7	110.54	1.1	—	98.5	2,974
39期末(2019年3月18日)	6,890	80	1.4	13,867	2.8	111.58	0.9	—	98.4	2,976
40期末(2019年4月18日)	6,973	80	2.4	14,323	3.3	112.04	0.4	—	98.5	3,139
41期末(2019年5月20日)	6,637	80	△ 3.7	13,913	△ 2.9	110.17	△ 1.7	—	98.8	3,043
42期末(2019年6月18日)	6,534	80	△ 0.3	13,883	△ 0.2	108.58	△ 1.4	—	97.5	2,621
43期末(2019年7月18日)	6,557	80	1.6	14,266	2.8	107.84	△ 0.7	—	98.4	2,603
44期末(2019年8月19日)	6,162	80	△ 4.8	13,642	△ 4.4	106.41	△ 1.3	—	98.3	2,416
45期末(2019年9月18日)	6,411	80	5.3	14,448	5.9	108.21	1.7	—	98.9	2,448
46期末(2019年10月18日)	6,335	80	0.1	14,487	0.3	108.71	0.5	—	98.4	2,401

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI米国指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI米国指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI米国指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

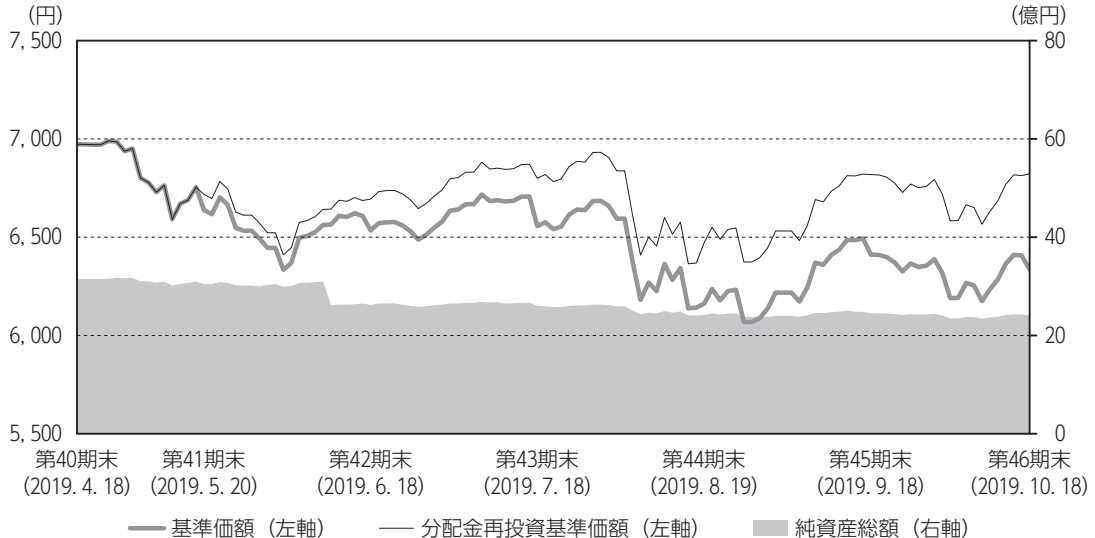
(注6) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

第41期首：6,973円

第46期末：6,335円（既払分配金480円）

騰落率：△2.2%（分配金再投資ベース）

#### 基準価額の主な変動要因

主として、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）に投資した結果、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）の下落が要因となり、基準価額は下落しました。USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）については、米国企業の株式へ投資する

とともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせさせた結果、米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となりました。米国株式の寄与は軽微でした。一方、オプション取引においては、個別株式オプション、通貨オプションとともにプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）：UBS（CAY）USトータル・イールド・ファンド（USDカバードコール・クラス）

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		M S C I 米 国 指 数 (配当込み、円換算)		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第41期	(期首) 2019年 4月18日	6,973	—	14,323	—	112.04	—	—	98.5
	4月末	6,937	△ 0.5	14,426	0.7	111.85	△ 0.2	—	98.1
	(期末) 2019年 5月20日	6,717	△ 3.7	13,913	△ 2.9	110.17	△ 1.7	—	98.8
第42期	(期首) 2019年 5月20日	6,637	—	13,913	—	110.17	—	—	98.8
	5月末	6,445	△ 2.9	13,473	△ 3.2	109.36	△ 0.7	—	95.9
	(期末) 2019年 6月18日	6,614	△ 0.3	13,883	△ 0.2	108.58	△ 1.4	—	97.5
第43期	(期首) 2019年 6月18日	6,534	—	13,883	—	108.58	—	—	97.5
	6月末	6,548	0.2	13,950	0.5	107.79	△ 0.7	—	98.2
	(期末) 2019年 7月18日	6,637	1.6	14,266	2.8	107.84	△ 0.7	—	98.4
第44期	(期首) 2019年 7月18日	6,557	—	14,266	—	107.84	—	—	98.4
	7月末	6,659	1.6	14,514	1.7	108.64	0.7	—	99.4
	(期末) 2019年 8月19日	6,242	△ 4.8	13,642	△ 4.4	106.41	△ 1.3	—	98.3
第45期	(期首) 2019年 8月19日	6,162	—	13,642	—	106.41	—	—	98.3
	8月末	6,218	0.9	13,819	1.3	106.46	0.0	—	98.5
	(期末) 2019年 9月18日	6,491	5.3	14,448	5.9	108.21	1.7	—	98.9
第46期	(期首) 2019年 9月18日	6,411	—	14,448	—	108.21	—	—	98.9
	9月末	6,355	△ 0.9	14,193	△ 1.8	107.92	△ 0.3	—	98.8
	(期末) 2019年10月18日	6,415	0.1	14,487	0.3	108.71	0.5	—	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

（2019. 4. 19 ~ 2019. 10. 18）

## ■米国株式市況

米国株式市場は上昇しました。

当作成期の序盤は、通商問題をめぐる米中の対立などを嫌気して、米国株式市場は下落基調となりました。しかし2019年6月に入り、パウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の金融緩和寄りの発言を手がかりに米国株式市場は反発し、さらに同月末の首脳会談で米中両国が貿易交渉の再開で合意すると、これを好感して株価は一段高となりました。8月に入り、トランプ米国大統領が対中追加関税第4弾の9月発動を表明するなど米中対立が再び激化したため、米国株式市場は一時急落したものの、米中通商協議の10月再開が報じられると反発に転じました。当作成期末にかけては、通商問題をめぐる動きや景気減速懸念、中東情勢の不安定化などが株価の重しとなる局面もありましたが、米中通商協議の進展などを好感して上昇しました。

## ■米国株式オプション市況

V I X 指数に代表される米国株式市場のボラティリティ（株価変動率）は小幅に上昇しました。

当作成期の序盤は、米中貿易摩擦に対する警戒感などからV I X 指数は上昇しましたが、2019年6月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の早期利下げ観測などを背景とした米国株式市場の堅調な動きに伴い、低下基調となりました。8月に入ると、米国が対中追加関税の9月発動を表明し、また中国を「為替操作国」に指定するなど両国の対立が激化したため、投資家のリスク回避姿勢が強まり、V I X 指数は上昇しました。当作成期の終盤は、米国株式市場の回復に伴い、V I X 指数は上下に振れながらも緩やかに低下しました。

## ■米ドル円為替相場

米ドルの対円為替相場は下落しました。

当作成期の序盤は、米中貿易摩擦の長期化が懸念されたことに加え、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮する金融緩和寄りの姿勢を強めたことから、米ドル安が進行しました。さらに2019年8月には、トランプ米国大統領が対中追加関税第4弾の9月発動を表明したことを受けて、世界的な株安が進むなどリスク回避的な動きが強まったため、米ドルは対円で急落しました。当作成期の終盤は、米中通商協議への期待感や相対的に堅調な米国経済の動向などを背景に米ドルが徐々に値を戻し、下げ幅を幾分縮小しました。

## ■米ドル円通貨オプション市況

期間1カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティ（予想変動率）は上昇しました。

当作成期の序盤は、米ドル安円高の進行に伴い、インプライド・ボラティリティは上昇傾向で推移しました。その後、いったんは低下基調となったものの、2019年8月に米中貿易摩擦の激化懸念からリスク回避的な円買いの動きが強まると、インプライド・ボラティリティは急上昇しました。当作成期の終盤は、米ドルが値を戻すに連れてインプライド・ボラティリティも低下傾向となりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

引き続き、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・米国市場は2018年末に、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ姿勢や米中貿易摩擦問題が経済に与える影響を懸念し大きく下落した後、FRBの利上げ姿勢の転換や米中貿易摩擦問題の改善を織り込む形で、回復する展開となっています。当作成期においては、利益成長率の高い銘柄および設備投資を積極的に行っている銘柄と、自社株買いを含めた株主還元を積極的に行っている銘柄との間に、大きなパフォーマンス格差は見られませんでした。引き続き株主還元は米国株式市場において重要な投資テーマであると考えられるため、当ファンドはこれまでと同様に、株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行います。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行います。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

## ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## ポートフォリオについて

（2019. 4. 19～2019. 10. 18）

### ■当ファンド

USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持しました。

### ■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・現物株ポートフォリオについては、米国の大型・中型株の中から株主還元の積極性や持続性が優れた企業を選定し、セクター分散等を勘案した上で約100銘柄に等金額投資をして運用を行いました。当作成期中の株式組入比率はおおむね90%以上の高位を維持しました。業種構成は、引き続き配当利回りおよび自社株買い比率の高い金融、一般消費財・サービス、資本財・サービスの組み入れが高位となりました。一方で、株主還元比率が低いコミュニケーション・サービスや公益事業は低位組み入れとなりました。個別銘柄の組入比率は、等金額投資の結果、すべての保有銘柄でおおむね1%前後となりました。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざしました。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行いました。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行いました。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度としました。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

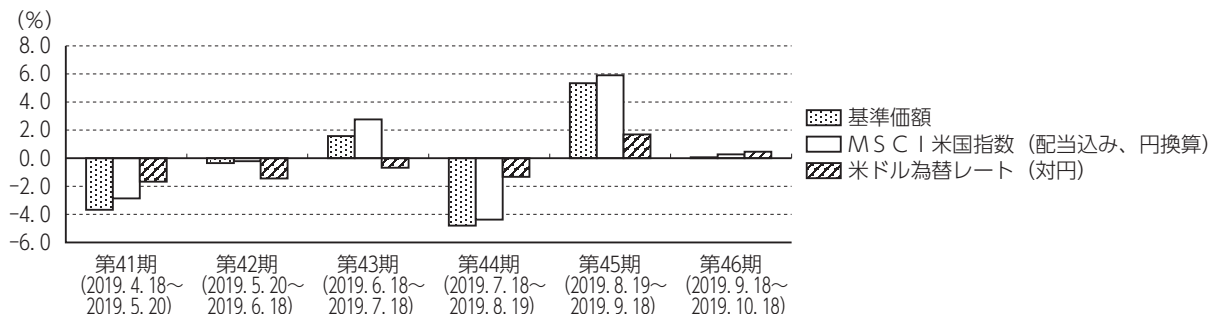


## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2019年4月19日 ～2019年5月20日	2019年5月21日 ～2019年6月18日	2019年6月19日 ～2019年7月18日	2019年7月19日 ～2019年8月19日	2019年8月20日 ～2019年9月18日	2019年9月19日 ～2019年10月18日
<b>当期分配金(税込み) (円)</b>	<b>80</b>	<b>80</b>	<b>80</b>	<b>80</b>	<b>80</b>	<b>80</b>
対基準価額比率 (%)	1.19	1.21	1.21	1.28	1.23	1.25
当期の収益 (円)	77	80	80	80	80	80
当期の収益以外 (円)	2	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	584	600	619	628	633	655

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 77.87円	✓ 95.22円	✓ 98.50円	✓ 89.44円	✓ 85.11円	✓ 101.68円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	552.96	555.16	556.30	556.38	556.60	556.92
(d) 分配準備積立金	✓ 33.23	29.87	44.35	62.77	72.08	76.90
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	664.07	680.26	699.16	708.61	713.79	735.51
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	584.07	600.26	619.16	628.61	633.79	655.51

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・米国は安定した雇用・消費の増加に支えられた景気拡大を受け、主要株価指数は堅調に推移してきましたが、米中貿易摩擦問題が実体経済を減速させる懸念とFRB（米国連邦準備制度理事会）による予防的利下げが景気を下支える期待が交錯し、株価はボックス圏での推移となりました。当作成期においては、M&A（企業の合併・買収）に積極的な銘柄に注目が集まる展開となりましたが、企業の潤沢な手元流動性を考えると自社株買いおよび配当という株主還元は米国株式市場において引き続き重要な投資テーマであると考えられるため、当ファンドはこれまでと同様に株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行います。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行います。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第41期～第46期 (2019. 4. 19～2019. 10. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	43円	0.662%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,503円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0.665	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

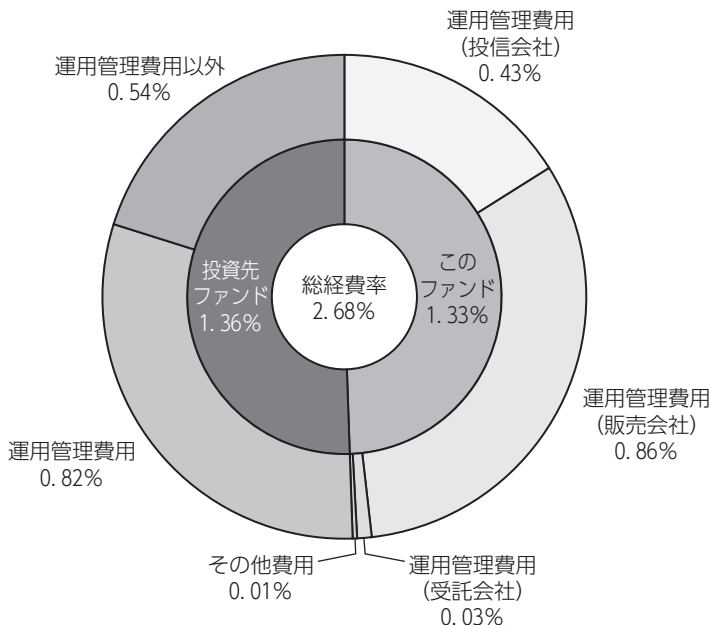
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.68%です。



総経費率（① + ② + ③）	2.68%
①このファンドの費用の比率	1.33%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.82%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.54%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）

### ■売買および取引の状況 投資信託受益証券

(2019年4月19日から2019年10月18日まで)

決算期	第 41 期 ~ 第 46 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	6,713.74016	393,215	13,762.96091	809,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄 投資信託受益証券

(2019年4月19日から2019年10月18日まで)

第 41 期 ~				第 46 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT (ケイマン諸島)	2,509.6262	150,000	59	UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT (ケイマン諸島)	13,762.96091	809,000	58

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 46 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT	41,139.51446	2,364,287	98.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

### (2) 親投資信託残高

種 類	第40期末	第 46 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・ マザーファンド	848	848	847

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2019年10月18日現在

項 目	第 46 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,364,287	97.1
ダイワ・マネーアセット・ マザーファンド	847	0.0
コール・ローン等、その他	69,808	2.9
投資信託財産総額	2,434,944	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年5月20日)、(2019年6月18日)、(2019年7月18日)、(2019年8月19日)、(2019年9月18日)、(2019年10月18日)現在

項目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末
<b>(A) 資産</b>	<b>3,083,395,698円</b>	<b>2,660,748,776円</b>	<b>2,638,581,598円</b>	<b>2,450,665,070円</b>	<b>2,508,254,468円</b>	<b>2,434,944,244円</b>
コール・ローン等	74,607,684	102,976,250	76,557,977	73,586,958	87,190,112	69,808,553
投資信託受益証券 (評価額)	3,007,939,965	2,556,924,562	2,561,175,657	2,376,230,233	2,420,216,561	2,364,287,896
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド (評価額)	848,049	847,964	847,964	847,879	847,795	847,795
<b>(B) 負債</b>	<b>40,322,686</b>	<b>39,511,376</b>	<b>34,697,189</b>	<b>34,540,141</b>	<b>60,107,812</b>	<b>33,077,456</b>
未払収益分配金	36,679,157	32,092,936	31,768,592	31,366,957	30,549,058	30,329,747
未払解約金	—	4,289,650	—	159,045	26,822,766	—
未払信託報酬	3,619,784	3,086,998	2,868,116	2,936,180	2,641,495	2,637,042
その他未払費用	23,745	41,792	60,481	77,959	94,493	110,667
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>3,043,073,012</b>	<b>2,621,237,400</b>	<b>2,603,884,409</b>	<b>2,416,124,929</b>	<b>2,448,146,656</b>	<b>2,401,866,788</b>
元本	4,584,894,749	4,011,617,113	3,971,074,052	3,920,869,708	3,818,632,256	3,791,218,384
次期繰越損益金	△ 1,541,821,737	△ 1,390,379,713	△ 1,367,189,643	△ 1,504,744,779	△ 1,370,485,600	△ 1,389,351,596
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,584,894,749口</b>	<b>4,011,617,113口</b>	<b>3,971,074,052口</b>	<b>3,920,869,708口</b>	<b>3,818,632,256口</b>	<b>3,791,218,384口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	6,637円	6,534円	6,557円	6,162円	6,411円	6,335円

\*第40期末における元本額は4,502,445,383円、当作成期間(第41期~第46期)中における追加設定元本額は369,004,204円、同解約元本額は1,080,231,203円です。

\*第46期末の計算口数当りの純資産額は6,335円です。

\*第46期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,389,351,596円です。

■損益の状況

第41期 自 2019年4月19日 至 2019年5月20日      第43期 自 2019年6月19日 至 2019年7月18日      第45期 自 2019年8月20日 至 2019年9月18日  
 第42期 自 2019年5月21日 至 2019年6月18日      第44期 自 2019年7月19日 至 2019年8月19日      第46期 自 2019年9月19日 至 2019年10月18日

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>39,352,828円</b>	<b>41,308,073円</b>	<b>41,895,563円</b>	<b>38,025,771円</b>	<b>33,190,095円</b>	<b>41,203,985円</b>
受取配当金	39,354,898	41,312,055	41,898,519	38,027,284	33,192,645	41,205,549
受取利息	—	—	10	2	15	10
支払利息	△ 2,070	△ 3,982	△ 2,966	△ 1,515	△ 2,565	△ 1,574
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 152,773,275</b>	<b>△ 45,981,102</b>	<b>1,620,765</b>	<b>△ 158,542,381</b>	<b>95,034,150</b>	<b>△ 36,889,014</b>
売買益	—	10,725,050	1,954,289	454,035	96,022,264	188,885
売買損	△ 152,773,275	△ 56,706,152	△ 333,524	△ 158,996,416	△ 988,114	△ 37,077,899
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 3,645,735</b>	<b>△ 3,106,233</b>	<b>△ 2,886,805</b>	<b>△ 2,954,474</b>	<b>△ 2,658,029</b>	<b>△ 2,653,293</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 117,066,182</b>	<b>△ 7,779,262</b>	<b>40,629,523</b>	<b>△ 123,471,084</b>	<b>125,566,216</b>	<b>1,661,678</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 301,771,704</b>	<b>△ 382,760,715</b>	<b>△ 411,377,964</b>	<b>△ 396,947,894</b>	<b>△ 536,322,384</b>	<b>△ 436,492,904</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 1,086,304,694</b>	<b>△ 967,746,800</b>	<b>△ 964,672,610</b>	<b>△ 952,958,844</b>	<b>△ 929,180,374</b>	<b>△ 924,190,623</b>
(配当等相当額)	( 253,528,851)	( 222,709,235)	( 220,912,763)	( 218,151,787)	( 212,545,363)	( 211,141,036)
(売買損益相当額)	(△ 1,339,833,545)	(△ 1,190,456,035)	(△ 1,185,585,373)	(△ 1,171,110,631)	(△ 1,141,725,737)	(△ 1,135,331,659)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>△ 1,505,142,580</b>	<b>△ 1,358,286,777</b>	<b>△ 1,335,421,051</b>	<b>△ 1,473,377,822</b>	<b>△ 1,339,936,542</b>	<b>△ 1,359,021,849</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 36,679,157</b>	<b>△ 32,092,936</b>	<b>△ 31,768,592</b>	<b>△ 31,366,957</b>	<b>△ 30,549,058</b>	<b>△ 30,329,747</b>
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,541,821,737	△ 1,390,379,713	△ 1,367,189,643	△ 1,504,744,779	△ 1,370,485,600	△ 1,389,351,596
追加信託差損益金	△ 1,086,304,694	△ 967,746,800	△ 964,672,610	△ 952,958,844	△ 929,180,374	△ 924,190,623
(配当等相当額)	( 253,528,851)	( 222,709,235)	( 220,912,763)	( 218,151,787)	( 212,545,363)	( 211,141,036)
(売買損益相当額)	(△ 1,339,833,545)	(△ 1,190,456,035)	(△ 1,185,585,373)	(△ 1,171,110,631)	(△ 1,141,725,737)	(△ 1,135,331,659)
分配準備積立金	14,264,237	18,094,771	24,960,402	28,319,340	29,478,793	37,378,237
繰越損益金	△ 469,781,280	△ 440,727,684	△ 427,477,435	△ 580,105,275	△ 470,784,019	△ 502,539,210

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

## ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）

### ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,707,069円	38,201,790円	39,116,098円	35,071,242円	32,502,146円	38,550,650円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	253,528,851	222,709,235	220,912,763	218,151,787	212,545,363	211,141,036
(d) 分配準備積立金	15,236,325	11,985,917	17,612,896	24,615,055	27,525,705	29,157,334
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	304,472,245	272,896,942	277,641,757	277,838,084	272,573,214	278,849,020
(f) 分配金	36,679,157	32,092,936	31,768,592	31,366,957	30,549,058	30,329,747
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	267,793,088	240,804,006	245,873,165	246,471,127	242,024,156	248,519,273
(h) 受益権総口数	4,584,894,749口	4,011,617,113口	3,971,074,052口	3,920,869,708口	3,818,632,256口	3,791,218,384口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	80円	80円	80円	80円	80円	80円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

年2回決算型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI米国指数 (配当込み、円換算)		米ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
4期末(2017年10月18日)	10,972	10	6.8	12,279	13.0	112.21	2.8	—	98.5	39
5期末(2018年4月18日)	11,145	0	1.6	12,541	2.1	107.20	△ 4.5	—	98.6	28
6期末(2018年10月18日)	11,713	10	5.2	13,788	9.9	112.70	5.1	—	98.5	38
7期末(2019年4月18日)	12,093	10	3.3	14,323	3.9	112.04	△ 0.6	—	98.6	73
8期末(2019年10月18日)	11,821	0	△ 2.2	14,487	1.1	108.71	△ 3.0	—	98.3	67

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI米国指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI米国指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI米国指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注6) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

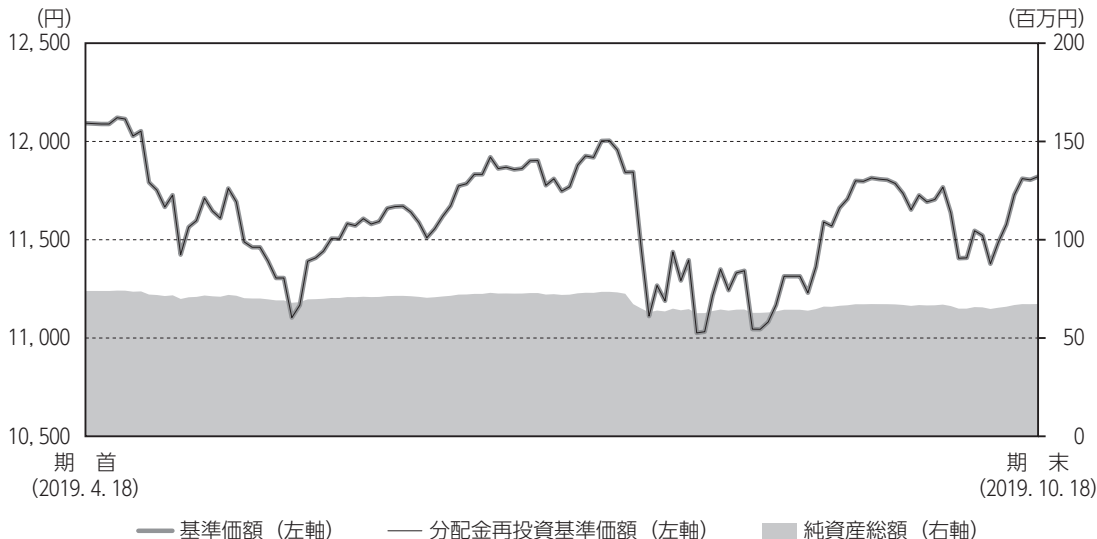
(注7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。





## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：12,093円  
 期末：11,821円（分配金0円）  
 騰落率：△2.2%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主として、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）に投資した結果、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）の下落が要因となり、基準価額は下落しました。USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）については、米国企業の株式へ投資する

とともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせさせた結果、米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となりました。米国株式の寄与は軽微でした。一方、オプション取引においては、個別株式オプション、通貨オプションともにプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）：UBS（CAY）USトータル・イールド・ファンド（USDカバードコール・クラス）

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム (年2回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		MSCI米国指数 (配当込み、円換算)		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2019年4月18日	12,093	—	14,323	—	112.04	—	—	98.6
4月末	12,028	△ 0.5	14,426	0.7	111.85	△ 0.2	—	98.6
5月末	11,305	△ 6.5	13,473	△ 5.9	109.36	△ 2.4	—	98.7
6月末	11,619	△ 3.9	13,950	△ 2.6	107.79	△ 3.8	—	98.7
7月末	11,957	△ 1.1	14,514	1.3	108.64	△ 3.0	—	98.8
8月末	11,314	△ 6.4	13,819	△ 3.5	106.46	△ 5.0	—	98.0
9月末	11,705	△ 3.2	14,193	△ 0.9	107.92	△ 3.7	—	98.2
(期末)2019年10月18日	11,821	△ 2.2	14,487	1.1	108.71	△ 3.0	—	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## ■米国株式市況

米国株式市場は上昇しました。

当作成期の序盤は、通商問題をめぐる米中の対立などを嫌気して、米国株式市場は下落基調となりました。しかし2019年6月に入り、パウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の金融緩和寄りの発言を手がかりに米国株式市場は反発し、さらに同月末の首脳会談で米中両国が貿易交渉の再開で合意すると、これを好感して株価は一段高となりました。8月に入り、トランプ米国大統領が対中追加関税第4弾の9月発動を表明するなど米中対立が再び激化したため、米国株式市場は一時急落したものの、米中通商協議の10月再開が報じられると反発に転じました。当作成期末にかけては、通商問題をめぐる動きや景気減速懸念、中東情勢の不安定化などが株価の重しとなる局面もありましたが、米中通商協議の進展などを好感して上昇しました。

## ■米国株式オプション市況

V I X 指数に代表される米国株式市場のボラティリティ（株価変動率）は小幅に上昇しました。

当作成期の序盤は、米中貿易摩擦に対する警戒感などからV I X 指数は上昇しましたが、2019年6月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の早期利下げ観測などを背景とした米国株式市場の堅調な動きに伴い、低下基調となりました。8月に入ると、米国が対中追加関税の9月発動を表明し、また中国を「為替操作国」に指定するなど両国の対立が激化したため、投資家のリスク回避姿勢が強まり、V I X 指数は上昇しました。当作成期の終盤は、米国株式市場の回復に伴い、V I X 指数は上下に振れながらも緩やかに低下しました。

## ■米ドル円為替相場

米ドルの対円為替相場は下落しました。

当作成期の序盤は、米中貿易摩擦の長期化が懸念されたことに加え、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮する金融緩和寄りの姿勢を強めたことから、米ドル安が進行しました。さらに2019年8月には、トランプ米国大統領が対中追加関税第4弾の9月発動を表明したことを受けて、世界的な株安が進むなどリスク回避的な動きが強まったため、米ドルは対円で急落しました。当作成期の終盤は、米中通商協議への期待感や相対的に堅調な米国経済の動向などを背景に米ドルが徐々に値を戻し、下げ幅を幾分縮小しました。

## ■米ドル円通貨オプション市況

期間1カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティ（予想変動率）は上昇しました。

当作成期の序盤は、米ドル安円高の進行に伴い、インプライド・ボラティリティは上昇傾向で推移しました。その後、いったんは低下基調となったものの、2019年8月に米中貿易摩擦の激化懸念からリスク回避的な円買いの動きが強まると、インプライド・ボラティリティは急上昇しました。当作成期の終盤は、米ドルが値を戻すに連れてインプライド・ボラティリティも低下傾向となりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

引き続き、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・米国市場は2018年末に、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ姿勢や米中貿易摩擦問題が経済に与える影響を懸念し大きく下落した後、FRBの利上げ姿勢の転換や米中貿易摩擦問題の改善を織り込む形で、回復する展開となっています。当作成期においては、利益成長率の高い銘柄および設備投資を積極的に行っている銘柄と、自社株買いを含めた株主還元を積極的に行っている銘柄との間に、大きなパフォーマンス格差は見られませんでした。引き続き株主還元は米国株式市場において重要な投資テーマであると考えられるため、当ファンドはこれまでと同様に、株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行います。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行います。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

## ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## ポートフォリオについて

（2019. 4. 19～2019. 10. 18）

### ■当ファンド

USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持しました。

### ■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・現物株ポートフォリオについては、米国の大型・中型株の中から株主還元の積極性や持続性が優れた企業を選定し、セクター分散等を勘案した上で約100銘柄に等金額投資をして運用を行いました。当作成期中の株式組入比率はおおむね90%以上の高位を維持しました。業種構成は、引き続き配当利回りおよび自社株買い比率の高い金融、一般消費財・サービス、資本財・サービスの組み入れが高位となりました。一方で、株主還元比率が低いコミュニケーション・サービスや公益事業は低位組み入れとなりました。個別銘柄の組入比率は、等金額投資の結果、すべての保有銘柄でおおむね1%前後となりました。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざしました。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行いました。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行いました。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度としました。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

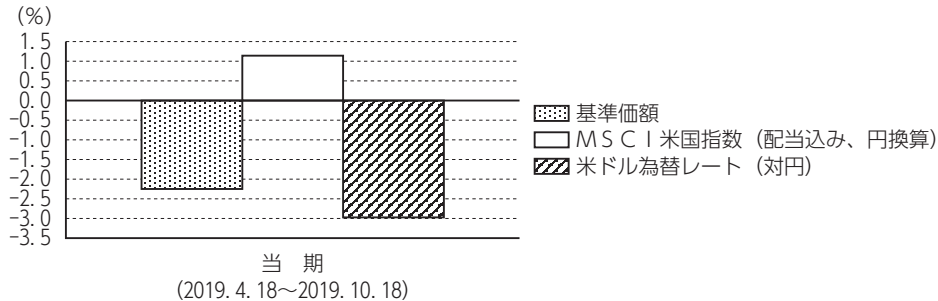
流動性と資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年4月19日 ～2019年10月18日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	7,347	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ■US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・米国は安定した雇用・消費の増加に支えられた景気拡大を受け、主要株価指数は堅調に推移してきましたが、米中貿易摩擦問題が実体経済を減速させる懸念とFRB（米国連邦準備制度理事会）による予防的利下げが景気を下支えする期待が交錯し、株価はボックス圏での推移となりました。当作成期においては、M&A（企業の合併・買収）に積極的な銘柄に注目が集まる展開となりましたが、企業の潤沢な手元流動性を考えると自社株買いおよび配当という株主還元は米国株式市場において引き続き重要な投資テーマであると考えられるため、当ファンドはこれまでと同様に株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行います。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行います。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 4. 19～2019. 10. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	77円	0.663%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,610円です。
（投 信 会 社）	(25)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(50)	(0.433)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	77	0.667	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

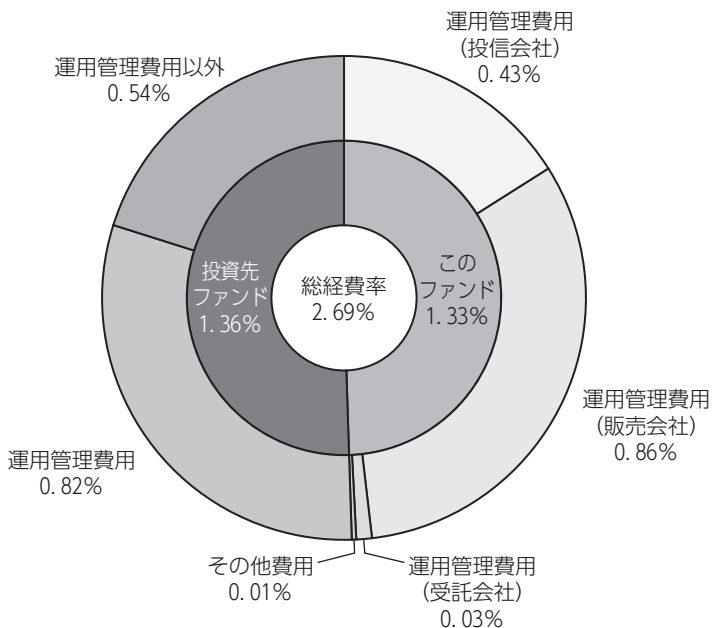
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.69%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.69%
①このファンドの費用の比率	1.33%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.82%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.54%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況  
投資信託受益証券

（2019年4月19日から2019年10月18日まで）

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	106.91017	6,177	93.00008	5,600

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。  
(注2) 金額は受渡し代金。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
投資信託受益証券

（2019年4月19日から2019年10月18日まで）

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT (ケイマン諸島)	93.00008	5,600	60

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT	1,150.48623	66,118	98.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	66	66	66

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年10月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	66,118	97.6
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	66	0.1
コール・ローン等、その他	1,571	2.3
投資信託財産総額	67,756	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年10月18日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>67,756,764円</b>
コール・ローン等	1,571,495
投資信託受益証券（評価額）	66,118,443
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（評価額）	66,826
<b>(B) 負債</b>	<b>460,724</b>
未払信託報酬	457,956
その他未払費用	2,768
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>67,296,040</b>
元本	56,928,820
次期繰越損益金	10,367,220
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>56,928,820口</b>
1万口当り基準価額（C/D）	11,821円

\* 期首における元本額は61,135,732円、当作成期間中における追加設定元本額は244,605円、同解約元本額は4,451,517円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,821円です。

### ■損益の状況

当期 自 2019年4月19日 至 2019年10月18日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>5,966,119円</b>
受取配当金	5,966,446
支払利息	△ 327
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 7,038,651</b>
売買益	297,519
売買損	△ 7,336,170
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 460,797</b>
<b>(D) 当期損益金（A＋B＋C）</b>	<b>△ 1,533,329</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>6,712,243</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>5,188,306</b>
（配当等相当額）	（ 21,542,360）
（売買損益相当額）	（△ 16,354,054）
<b>(G) 合計（D＋E＋F）</b>	<b>10,367,220</b>
<b>次期繰越損益金（G）</b>	<b>10,367,220</b>
追加信託差損益金	5,188,306
（配当等相当額）	（ 21,542,360）
（売買損益相当額）	（△ 16,354,054）
分配準備積立金	20,287,876
繰越損益金	△ 15,108,962

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

### ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,505,311円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	21,542,360
(d) 分配準備積立金	14,782,565
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	41,830,236
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	41,830,236
(h) 受益権総口数	56,928,820口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

UBS (CAY) US トータル・イールド・ファンド  
(USDカバードコール・クラス)

当ファンド（ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型／年2回決算型））はケイマン籍の外国投資信託「UBS (CAY) US トータル・イールド・ファンド (USDカバードコール・クラス)」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

(注) 2019年10月18日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

(円建て)

貸借対照表  
2018年9月30日

資産

流動資産

金融資産（損益通算後の評価額）	¥	19,658,725,023
現金および現金同等物		819,340,075
未収：		
配当		10,776,205
資産合計		<u>20,488,841,303</u>

負債

流動負債

金融負債（損益通算後の評価額）		231,256,636
保管会社に対する支払		51,618
担保としてブローカーが保有する現金		74,790,000
未払：		
償還済み受益証券		370,000,000
投資運用会社報酬		115,294,272
専門家報酬		5,913,682
管理会社報酬		5,555,036
受託会社報酬		3,392,061
保管会社報酬		1,565,973
名義書換代理人報酬		505,538
その他の負債		10,009
負債（償却可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除く）		<u>808,334,825</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	¥	<u>19,680,506,478</u>

損益計算書

2018年9月30日に終了した年度

<b>収益</b>	
受取利息	¥ 3,188,800
配当収益	386,527,625
損益通算後ならびに外国為替取引後の金融資産および負債の評価額の純実現利益	2,874,827,602
損益通算後ならびに外国為替取引後の金融資産および負債の評価益の純変動	(319,810,680)
収益合計	<u>2,944,733,347</u>
<b>費用</b>	
投資運用会社報酬	115,294,273
管理会社報酬	24,919,969
保管会社報酬	5,503,371
専門家報酬	5,438,763
取引費用	4,405,192
名義書換代理人報酬	3,520,799
受託会社報酬	1,966,198
その他費用	649,509
費用合計	<u>161,698,074</u>
<b>営業利益</b>	<u>2,783,035,273</u>
<b>金融費用</b>	
償却可能受益証券の保有者への分配金	(1,908,410,463)
<b>分配後および税引前利益</b>	874,624,810
源泉徴収税	(106,391,073)
<b>運用の結果生じた償却可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増加額</b>	<u>¥ 768,233,737</u>

投資明細表  
2018年9月30日

株数	銘柄名	純資産に 占める 割合(%)	評価額
	<b>普通株 (98.8%)</b>		
	<b>バミューダ (1.0%)</b>		
	<b>保険 (1.0%)</b>		
40,985	Aspen Insurance Holdings, Ltd.	1.0	¥ 194,590,752
	<b>バミューダ合計</b>		194,590,752
	<b>アイルランド (1.0%)</b>		
	<b>コンピューター (1.0%)</b>		
10,128	Accenture Plc. Class A	1.0	195,796,184
	<b>アイルランド合計</b>		195,796,184
	<b>英国 (1.0%)</b>		
	<b>保険 (1.0%)</b>		
11,200	Aon Plc.	1.0	195,631,531
	<b>英国合計</b>		195,631,531
	<b>米国 (95.8%)</b>		
	<b>広告 (1.0%)</b>		
24,351	Omnicom Group, Inc.	1.0	188,137,082
	<b>航空宇宙・防衛 (3.0%)</b>		
4,729	Boeing Co.	1.0	199,763,651
8,340	Raytheon Co.	1.0	195,768,787
18,701	Spirit AeroSystems Holdings, Inc. Class A	1.0	194,721,110
			590,253,548
	<b>農業 (1.0%)</b>		
28,873	Altria Group, Inc.	1.0	197,789,036
	<b>航空 (2.0%)</b>		
29,954	Delta Air Lines, Inc.	1.0	196,756,457
27,860	Southwest Airlines Co.	1.0	197,621,654
			394,378,111
	<b>アパレル (1.0%)</b>		
20,181	NIKE, Inc. Class B	1.0	194,200,169
	<b>自動車部品 (0.9%)</b>		
10,331	Lear Corp.	0.9	170,149,759
	<b>銀行 (9.7%)</b>		
32,650	Bank of New York Mellon Corp.	0.9	189,098,974
35,032	BB&T Corp.	1.0	193,145,982
60,611	Fifth Third Bancorp	1.0	192,215,249
14,945	JPMorgan Chase & Co.	1.0	191,549,036
10,273	M&T Bank Corp.	1.0	191,994,928
34,975	PacWest Bancorp	1.0	189,296,072
12,053	PNC Financial Services Group, Inc.	0.9	186,449,555
88,890	Regions Financial Corp.	0.9	185,272,068
32,021	US Bancorp	1.0	192,075,527
32,138	Wells Fargo & Co.	1.0	191,864,744
			1,902,962,135



## ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム

株数	銘柄名	純資産に 占める 割合(%)	評価額
	<b>飲料 (2.0%)</b>		
7,966	Constellation Brands, Inc. Class A	1.0	195,096,877
29,548	Monster Beverage Corp.	1.0	195,599,891
			390,696,768
	<b>バイオテクノロジー (1.0%)</b>		
8,546	Amgen, Inc.	1.0	201,215,863
	<b>化学 (2.0%)</b>		
16,702	LyondellBasell Industries NV Class A	1.0	194,471,376
15,352	PPG Industries, Inc.	1.0	190,296,189
			384,767,565
	<b>商業サービス (2.0%)</b>		
3,043	Graham Holdings Co. Class B	1.0	200,228,759
24,532	Robert Half International, Inc.	1.0	196,111,560
			396,340,319
	<b>コンピューター (4.0%)</b>		
26,570	Amdocs, Ltd.	1.0	199,124,565
7,701	Apple, Inc.	1.0	197,458,857
23,059	Cognizant Technology Solutions Corp. Class A	1.0	202,067,922
11,389	International Business Machines Corp.	1.0	195,608,211
			794,259,555
	<b>化粧品・パーソナルケア (1.0%)</b>		
20,845	Procter & Gamble Co.	1.0	197,061,947
	<b>総合金融サービス (3.9%)</b>		
3,695	BlackRock, Inc. Class A	1.0	197,815,583
21,944	Discover Financial Services	1.0	190,552,328
21,847	Intercontinental Exchange, Inc.	0.9	185,838,895
11,440	Visa, Inc. Class A	1.0	195,028,804
			769,235,610
	<b>電子部品 (1.0%)</b>		
21,989	Emerson Electric Co.	1.0	191,267,780
	<b>電機 (2.0%)</b>		
37,230	Avnet, Inc.	1.0	189,322,009
47,371	Corning, Inc.	1.0	189,936,413
			379,258,422
	<b>環境制御 (1.0%)</b>		
22,959	Republic Services, Inc. Class A	1.0	189,482,600
	<b>食品 (2.9%)</b>		
46,909	Conagra Brands, Inc.	0.9	180,997,550
59,672	Kroger Co.	1.0	197,303,039
39,041	Mondelez International, Inc. Class A	1.0	190,504,913
			568,805,502
	<b>ヘルスケアサービス (2.0%)</b>		
8,492	Cigna Corp.	1.0	200,870,412
5,126	Humana, Inc.	1.0	197,098,768
			397,969,180
	<b>住宅建設 (0.9%)</b>		
666	NVR, Inc.	0.9	186,910,112

株数	銘柄名	純資産に 占める 割合(%)	評価額
	<b>保険 (7.9%)</b>		
36,201	Aflac, Inc.	1.0	193,546,686
17,206	Allstate Corp.	1.0	192,893,701
41,200	Assured Guaranty, Ltd.	1.0	197,623,812
34,503	Loews Corp.	1.0	196,852,535
35,961	MetLife, Inc.	1.0	190,833,919
77,077	Old Republic International Corp.	1.0	195,932,220
19,540	Torchmark Corp.	0.9	192,404,195
13,386	Travelers Cos, Inc.	1.0	197,217,412
			<hr/> 1,557,304,480
	<b>インターネット (1.0%)</b>		
8,694	F5 Networks, Inc.	1.0	196,928,840
	<b>宿泊施設 (2.1%)</b>		
21,970	Hilton Worldwide Holdings, Inc.	1.0	201,583,453
22,757	Hyatt Hotels Corp. Class A	1.1	205,728,514
			<hr/> 407,311,967
	<b>総合機械 (2.0%)</b>		
19,010	Dover Corp.	1.0	191,158,474
9,180	Rockwell Automation, Inc.	1.0	195,529,032
			<hr/> 386,687,506
	<b>メディア (1.9%)</b>		
45,205	Comcast Corp. Class A	0.9	181,816,534
15,059	Walt Disney Co.	1.0	200,023,120
			<hr/> 381,839,654
	<b>その他製造 (2.9%)</b>		
8,089	3M Co.	1.0	193,598,041
13,566	Carlisle Cos, Inc.	0.9	187,680,899
19,700	Eaton Corp. Plc.	1.0	194,069,170
			<hr/> 575,348,110
	<b>石油・ガス (2.8%)</b>		
20,119	Marathon Petroleum Corp.	0.9	182,748,770
14,895	Phillips 66	1.0	190,705,168
14,552	Valero Energy Corp.	0.9	188,016,111
			<hr/> 561,470,049
	<b>医薬品 (1.9%)</b>		
17,462	AbbVie, Inc.	0.9	187,591,980
39,076	Pfizer, Inc.	1.0	195,602,376
			<hr/> 383,194,356
	<b>不動産投資信託 (REIT) (1.0%)</b>		
8,540	Public Storage	1.0	195,584,303
	<b>小売 (16.1%)</b>		
22,326	Best Buy Co., Inc.	1.0	201,248,918
33,232	Cheesecake Factory, Inc.	1.0	202,095,117
7,346	Costco Wholesale Corp.	1.0	195,982,790
16,150	Dollar General Corp.	1.0	200,499,671
35,678	Foot Locker, Inc.	1.0	206,595,714

## ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム

株数	銘柄名	純資産に 占める 割合(%)	評価額
63,313	Gap, Inc.	1.1	207,472,091
8,377	Home Depot, Inc.	1.0	197,103,542
10,283	McDonald's Corp.	1.0	195,393,806
18,057	Ross Stores, Inc.	1.0	203,254,527
30,073	Starbucks Corp.	1.0	194,156,439
19,927	Target Corp.	1.0	199,655,242
15,511	TJX Cos, Inc.	1.0	197,358,730
18,931	Tractor Supply Co.	1.0	195,417,228
23,888	Walgreens Boots Alliance, Inc.	1.0	197,800,914
25,908	Williams-Sonoma, Inc.	1.0	193,398,196
19,038	Yum! Brands, Inc.	1.0	196,586,620
			3,184,019,545
	<b>半導体 (5.0%)</b>		
7,109	Broadcom, Inc.	1.0	199,228,492
36,891	Intel Corp.	1.0	198,157,592
10,997	Lam Research Corp.	1.0	189,487,594
19,007	Skyworks Solutions, Inc.	1.0	195,834,731
16,050	Texas Instruments, Inc.	1.0	195,593,878
			978,302,287
	<b>造船 (1.0%)</b>		
6,689	Huntington Ingalls Industries, Inc.	1.0	194,561,915
	<b>ソフトウェア (2.0%)</b>		
33,085	Oracle Corp.	1.0	193,760,400
23,211	Paychex, Inc.	1.0	194,172,435
			387,932,835
	<b>通信 (1.0%)</b>		
35,303	Cisco Systems, Inc.	1.0	195,081,206
	<b>運輸 (2.9%)</b>		
23,338	CSX Corp.	1.0	196,295,197
22,380	Expeditors International of Washington, Inc.	0.9	186,915,632
10,617	Union Pacific Corp.	1.0	196,361,895
			579,572,724
	<b>米国合計</b>		18,850,280,840
	<b>普通株合計 (簿価 ¥17,279,740,244)</b>		¥ 19,436,299,307

U S トータル・イールド・クラスの2018年9月30日現在の売建オプション残高 (純資産の-0.1%)

銘柄	行使価格	満期日	契約数	プレミアム	評価額
Call - 3M Co.	218	2018/10/16	2,640	¥ (319,460)	¥ (132,554)
Call - AbbVie, Inc.	96	2018/10/16	5,440	(235,865)	(390,590)
Call - Accenture Plc.	178	2018/10/16	3,140	(541,184)	(6,563)
Call - Altria Group, Inc.	65	2018/10/16	8,960	(218,597)	(62,513)
Call - Apple, Inc.	225	2018/10/16	2,510	(670,669)	(1,129,932)
Call - Avnet, Inc.	50	2018/10/16	12,250	(234,330)	(8,436)
Call - Best Buy Co., Inc.	83	2018/10/16	6,920	(241,582)	(216,684)
Call - BlackRock, Inc.	497	2018/10/16	1,150	(247,213)	(181,087)
Call - Boeing Co.	382	2018/10/16	1,460	(270,705)	(499,359)
Call - Broadcom, Inc.	252	2018/10/16	2,320	(511,207)	(741,910)
Call - Cheesecake Factory, Inc.	55	2018/10/16	10,360	(857,405)	(630,776)
Call - Comcast Corp.	40	2018/10/16	14,100	(176,433)	(6,422)
Call - Conagra Brands, Inc.	40	2018/10/16	14,550	(275,221)	(114)
Call - Constellation Brands, Inc.	220	2018/10/16	2,580	(891,479)	(970,756)
Call - Corning, Inc.	36	2018/10/16	14,780	(439,113)	(133,014)
Call - Costco Wholesale Corp.	242	2018/10/16	2,380	(602,490)	(474,547)
Call - Delta Air Lines, Inc.	62	2018/10/16	9,730	(347,330)	(230,061)
Call - Expeditors International of Washington, Inc.	76	2018/10/16	6,940	(325,456)	(145,431)
Call - F5 Networks, Inc.	209	2018/10/16	2,820	(197,276)	(28,136)
Call - Foot Locker, Inc.	50	2018/10/16	11,770	(682,979)	(2,635,465)
Call - Gap, Inc.	29	2018/10/16	19,750	(450,561)	(1,449,853)
Call - Hilton Worldwide Holdings, Inc.	82	2018/10/16	6,850	(384,021)	(704,364)
Call - Home Depot, Inc.	218	2018/10/16	2,590	(313,149)	(100,654)
Call - Huntington Ingalls Industries, Inc.	271	2018/10/16	2,160	(438,175)	(107,669)
Call - JPMorgan Chase & Co.	119	2018/10/16	4,630	(178,798)	(101,000)
Call - Kroger Co.	31	2018/10/16	19,740	(408,647)	(193,731)
Call - Lam Research Corp.	165	2018/10/16	3,430	(502,051)	(335,493)
Call - Lear Corp.	166	2018/10/16	3,220	(308,338)	(35,332)
Call - Marathon Petroleum Corp.	90	2018/10/16	6,530	(209,263)	(60,914)
Call - Mondelez International, Inc.	45	2018/10/16	12,110	(238,588)	(103,866)
Call - Monster Beverage Corp.	62	2018/10/16	9,210	(249,214)	(85,214)
Call - NIKE, Inc.	88	2018/10/16	6,570	(934,203)	(237,262)
Call - Omnicom Group, Inc.	72	2018/10/16	7,950	(340,405)	(336,603)
Call - Oracle Corp.	50	2018/10/16	11,140	(429,447)	(1,703,716)
Call - PNC Financial Services Group, Inc.	147	2018/10/16	3,900	(187,186)	(39,858)
Call - PPG Industries, Inc.	117	2018/10/16	4,760	(423,350)	(95,574)
Call - Rockwell Automation, Inc.	200	2018/10/16	2,860	(459,290)	(36,052)
Call - Skyworks Solutions, Inc.	91	2018/10/16	6,250	(475,346)	(1,255,807)
Call - Southwest Airlines Co.	68	2018/10/16	9,180	(217,880)	(34,929)
Call - Spirit AeroSystems Holdings, Inc.	93	2018/10/16	6,270	(413,551)	(697,662)
Call - Starbucks Corp.	57	2018/10/16	9,900	(279,561)	(1,007,777)
Call - Target Corp.	92	2018/10/16	6,470	(290,842)	(254,641)
Call - Texas Instruments, Inc.	110	2018/10/16	5,200	(275,924)	(627,749)
Call - Tractor Supply Co.	93	2018/10/16	6,270	(437,005)	(551,460)
Call - Walgreens Boots Alliance, Inc.	75	2018/10/16	7,940	(397,591)	(924,711)
Call - Walt Disney Co.	113	2018/10/16	5,020	(308,832)	(2,504,686)
Call - Wells Fargo & Co.	57	2018/10/16	10,020	(282,950)	(62,974)
Call - Williams-Sonoma, Inc.	71	2018/10/16	8,080	(580,673)	(803,698)
				¥ (18,700,835)	¥ (23,077,599)

## ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム

B R L オーバーレイ & カバードコール・クラスの2018年9月30日現在の売建オプション残高 (純資産の-0.6%)

銘柄	行使価格	満期日	契約数	プレミアム	評価額
Call - OTC Brazilian Real versus Japanese Yen	27	2018/10/16	81,000,000	¥ (65,979,360) ¥	(119,443,388)

U S D カバードコール・クラスの2018年9月30日現在の売建オプション残高 (純資産の-0.1%)

銘柄	行使価格	満期日	契約数	プレミアム	評価額
Call - OTC United States Dollar versus Japanese Yen	112	2018/10/16	12,800,000	¥ (8,491,770) ¥	(17,417,578)

B R L オーバーレイ & カバードコール・クラスの2018年9月30日現在の外国為替先渡契約 (純資産の0.7%)

買い 取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	純評価益 (損)
B R L State Street Bank and Trust Co.	162,000,000	2018/10/23	U S D	39,166,385	¥ 222,425,716	¥ (71,318,071) ¥	¥ 151,107,645
					¥ 222,425,716	¥ (71,318,071) ¥	¥ 151,107,645

通貨の略称:

B R L	-	ブラジル・レアル
J P Y	-	日本円
U S D	-	米ドル

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国株主還元株ツイン $\alpha$ プレミアム（毎月分配型／年2回決算型））が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2019年10月18日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

2019年4月19日～2019年10月18日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2019年10月18日現在、有価証券等の組み入れはありません。

# ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

## 運用報告書 第7期（決算日 2018年12月10日）

（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和投資信託

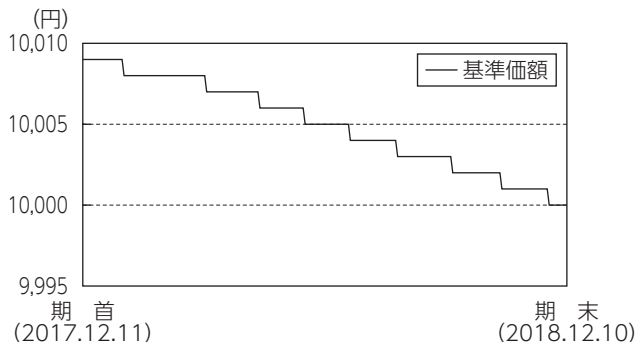
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>



■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2017年12月11日	円	%	%
12月11日	10,009	-	-
12月31日	10,009	0.0	-
2018年1月31日	10,008	△0.0	-
2月28日	10,008	△0.0	0.5
3月31日	10,007	△0.0	-
4月30日	10,006	△0.0	-
5月31日	10,005	△0.0	-
6月30日	10,005	△0.0	-
7月31日	10,004	△0.0	-
8月31日	10,003	△0.1	-
9月30日	10,002	△0.1	-
10月31日	10,001	△0.1	-
11月30日	10,000	△0.1	-
(期末)2018年12月10日	10,000	△0.1	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
- (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,009円 期末：10,000円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	4 (4)
合 計	4

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況  
公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 180,001	千円 (180,000)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
- (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
723	国庫短期証券 2018/3/5		90,000
757	国庫短期証券 2018/8/13		50,000
731	国庫短期証券 2018/7/10		40,000

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
- (注2) 単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

## ■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

## ■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	9,019,491	100.0
投資信託財産総額	9,019,491	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,019,491,424円
コール・ローン等	9,019,491,424
(B) 負債	745,957
その他未払費用	745,957
(C) 純資産総額(A - B)	9,018,745,467
元本	9,018,625,641
次期繰越損益金	119,826
(D) 受益権総口数	9,018,625,641口
1万口当り基準価額(C/D)	10,000円

\* 期首における元本額は17,399,953,390円、当作成期間中における追加設定元本額は2,846,717,287円、同解約元本額は11,228,045,036円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジあり) 999円、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジなし) 999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム(毎月分配型) 219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム(年2回決算型) 24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型) 848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型) 66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり) 6,592,748円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジなし) 10,288,683円、ダイワ/バリュー・パートナーズ・チャイナ・インベーター・ファンド10,000円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型) 4,995円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型) 4,995円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型) -スーパー・ハイインカム- α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型) -スーパー・ハイインカム- α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ14,873,813円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 3 - 858,588,190円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 6 - 2,475,152,803円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 7 - 828,595,357円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 4 - 1,078,808,907円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver 5 - 2,095,808,384円、ダイワ円債セレクト マネーコース1,605,380,447円、ダイワ・スイス高配当株ツインα(毎月分配型) 2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 為替ヘッジなしコース1,490,665円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 日本円コース497,633円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) ブラジル・レアル・コース994,307円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 通貨セレクト・コース397,742円、ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型) 為替ヘッジあり40,885円、ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型) 為替ヘッジなし100,789円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型) 1,235円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型) 1,598円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース(毎月分配型) 1,544円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファ

ンド 通貨セレクトコース(毎月分配型) 1,984円です。  
\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,000円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,977,479円
受取利息	2,652
支払利息	△ 5,980,131
(B) その他費用	△ 4,966,849
(C) 当期損益金(A + B)	△ 10,944,328
(D) 前期繰越損益金	15,761,364
(E) 解約差損益金	△ 5,797,371
(F) 追加信託差損益金	1,100,161
(G) 合計(C + D + E + F)	119,826
次期繰越損益金(G)	119,826

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。